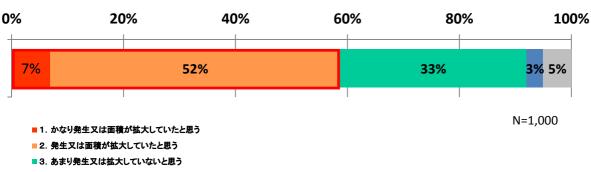
<図表-19 活動指針>

○ 水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える地域活動を支援。



<図表-20 遊休農地の発生防止・抑制>

本交付金に取り組んでいなかった場合の遊休農地発生又は面積拡大



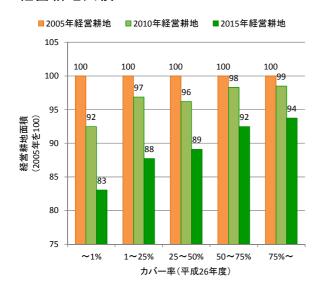
■4. 全く発生していないと思う

■ 5. わからない

資料:平成27年度活動組織アンケートより作成

<図表-21 農地の適切な保全管理>

経営耕地面積

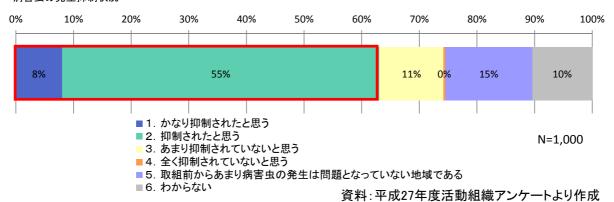


資料:農林業センサスより作成

<図表-22 営農環境の改善や農地の有効活用>

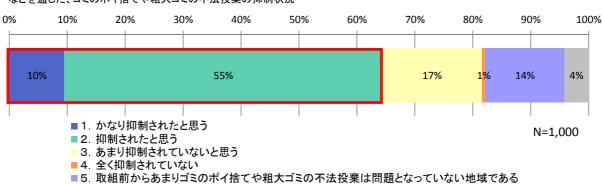
営農環境の改善や農地の有効利用の状況

共同活動による遊休農地の解消や農地周りの保全管理などを通じた 病害虫の発生抑制状況



共同活動による遊休農地の解消や農地周りの保全管理、清掃活動などを通じた、ゴミのポイ捨てや粗大ゴミの不法投棄の抑制状況

■6. わからない

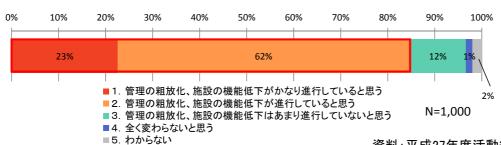


資料:平成27年度活動組織アンケートより作成

<図表-23 農業用施設の機能維持>

施設の機能維持

本交付金に取り組んでいなかった場合の農業用施設(水路、農道、ため池など)の管理や施設の機能の状況



資料: 平成27年度活動組織アンケートより作成

<図表-24 多様な主体の参画による共同活動の体制維持・強化>

①活動組織の構成員数

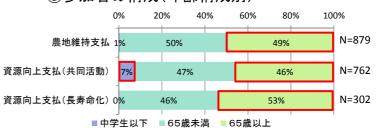
| 個 | 人 | 団体 | | | | |
|-------------|--------|--------|---------|--|--|--|
| 農業者 | 非農業者 | 農業関係 | その他 | | | |
| 160万5千人 | 52万1千人 | 2万3千団体 | 11万7千団体 | | | |
| 合計 227万人・団体 | | | | | | |

資料:平成28年度実施状況報告書

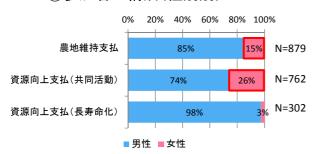
②参加者の構成(農業者・非農業者別)



③参加者の構成(年齢構成別)

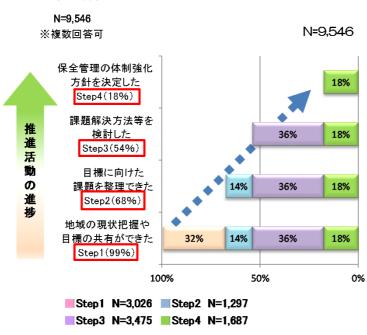


④参加者の構成(性別別)



<図表-25 構造改革に対応した保全管理の取組>

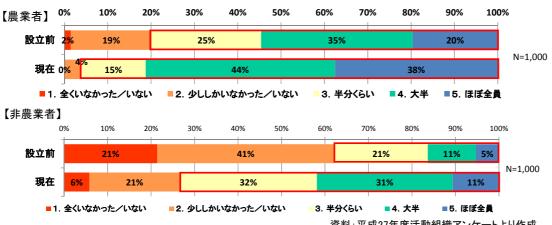
地域資源の適切な保全管理のための推進活動の取組状況 の自己評価



資料: 平成28年度活動組織の自己評価(試行)より作成

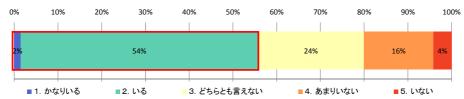
<図表-26 持続的な活動のためのリーダーの育成・確保の状況>

①保全活動の参加状況から判断意識の高いと思われる者の割合



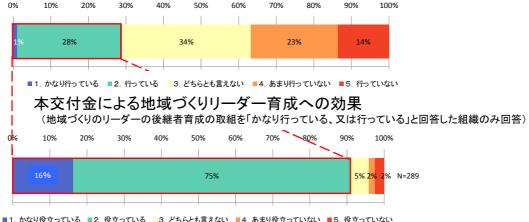
資料: 平成27年度活動組織アンケートより作成

②地域づくりリーダー(活動組織の代表者等)の後継者



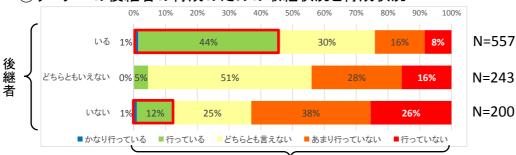
資料: 平成27年度活動組織アンケートより作成

③地域づくりリーダー(活動組織の代表者等)の後継者となる人材育成の取組



資料: 平成27年度活動組織アンケートより作成

④リーダーの後継者の育成のための取組状況と育成状況



後継者育成のための取組状況

資料: 平成27年度活動組織アンケートより作成

Ⅳ 効果の検証 - 2 農村環境の保全・向上

<図表-27 景観形成、生態系保全等の取組状況>

資源向上支払(共同)の農村環境向上活動の取組状況

農村環境保全活動の活動内容別の取組組織数

| 及门垛先休工石坳的石坳门石沙水和植机纵外 | | | | | | | | | |
|----------------------|-------|-------|---------------------|---------------------|------|--|--|--|--|
| H28 | 生態系保全 | 水質保全 | 景観形成・ 生活環境 保全 | 水田貯留・ 地下水か ん養 | 資源循環 | | | | |
| 23,279 | 6,943 | 4,738 | 21,542 | 430 | 228 | | | | |
| 取組割合 | 30% | 20% | 93% | 2% | 1% | | | | |

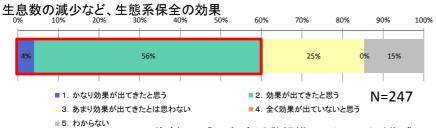
資料: 平成28年度実施状況報告書より作成

景観形成のための植栽面積の増加、雑草の繁茂や不法投棄の減少など



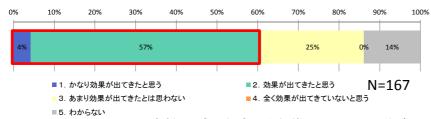
資料:平成27年度活動組織アンケートより作成

生息する在来生物の種類や生息数の増加や、外来生物の生息範囲や



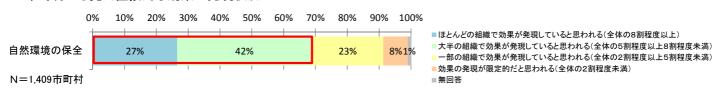
資料: 平成27年度活動組織アンケートより作成

地域の農業用水などの水の濁りや異臭の減少など



資料: 平成27年度活動組織アンケートより作成

市町村から見た直接的な効果の発現状況



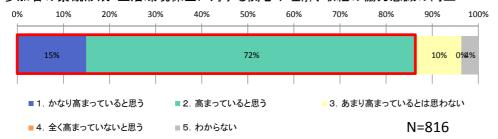
資料: 平成28年度市町村実態調査より作成

Ⅳ 効果の検証 - 2 農村環境の保全・向上

<図表-28 活動組織や地域住民地域の環境保全に関する意識醸成>

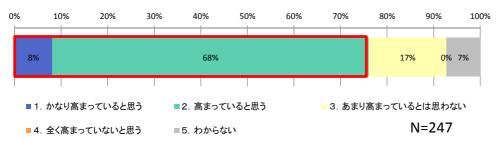
(1)活動組織や地域住民の地域の環境保全に関する意識醸成

参加者の景観形成・生活環境保全に対する関心や理解、取組の協力意識の向上



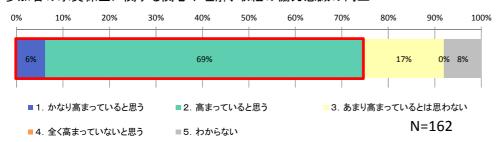
資料: 平成27年度活動組織アンケートより作成

参加者の生態系保全に対する関心や理解、取組の協力意識の向上



資料: 平成27年度活動組織アンケートより作成

参加者の水質保全に関する関心や理解、取組の協力意識の向上



資料: 平成27年度活動組織アンケートより作成

Ⅳ 効果の検証 - 3 農業用施設の機能増進

<図表-29 施設の長寿命化への取組>

①施設の長寿命化への取組(実施割合)

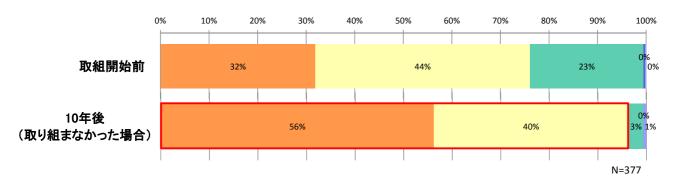
| 取組組織数 | に動の対象 レナノ 典 衆 円 佐 乳 | | | 施設の長寿命化のための活動 | | | | | | |
|----------|-----------------------|---------|--------|---------------|-------|-------|-------|-------------|------|--|
| 4又和1和1和3 | 対組組織数 │ 活動の対象とする農業用施設 | | | | 対象施設数 | | | 補修•更新等実施施設数 | | |
| H28 | 水路 | 農道 | ため池 | 水路 | 農道 | ため池 | 水路 | 農道 | ため池 | |
| ПZО | (km) | (km) | (箇所) | (km) | (km) | (箇所) | (km) | (km) | (箇所) | |
| 11,880 | 416,762 | 240,799 | 46,690 | 21,494 | 8,554 | 4,147 | 1,322 | 552 | 550 | |
| - | - | | | 平成28年度の実施割合 | | | 6% | 6% | 13% | |

資料: 平成28年度実施状況報告書より作成

| 7 | 取組組織数 | 活動の対象とする農業用施設 | | | 施設の長寿命化のための活動 | | | | | |
|---|------------------------|---------------|---------|--------|---------------|-------|-----------------|-------|-------|-------|
| 1 | 収租租職数 冶割の対象と9 0辰未用肔設 | | | 対象施設数 | | | 補修・更新等実施施設数(累計) | | | |
| | H28 | 水路 | 農道 | ため池 | 水路 | 農道 | ため池 | 水路 | 農道 | ため池 |
| | П28 | (km) | (km) | (箇所) | (km) | (km) | (箇所) | (km) | (km) | (箇所) |
| | 11,880 | 416,762 | 240,799 | 46,690 | 21,494 | 8,554 | 4,147 | 3,418 | 1,404 | 1,805 |
| | 過去 | | | | 過去3かな | 年の実施割 | 合(累計) | 16% | 16% | 44% |

資料: 平成26~28年度実施状況報告書より作成

②資源向上支払(長寿命化)に取り組まなかった場合の10年後の農業用排水路等の状況



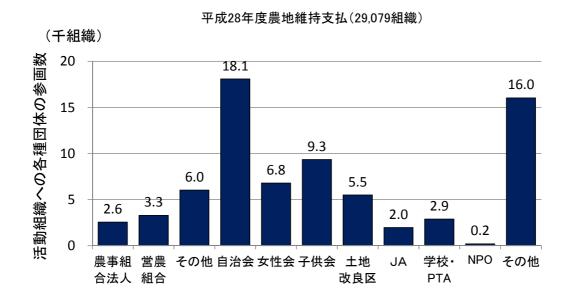
- ■1. 破損、老朽化、水が溢れたこと等による農業生産や周辺地域への被害があり、対処が必要であった
- ■2. 破損、老朽化等による農業生産への影響があった
- ■3. 破損、老朽化等は認められたが、農業生産へ影響が出るほどではなかった
- ■4. 破損、老朽化等は認められなかった
- ■5. その他

資料: 平成27年度活動組織アンケートより作成

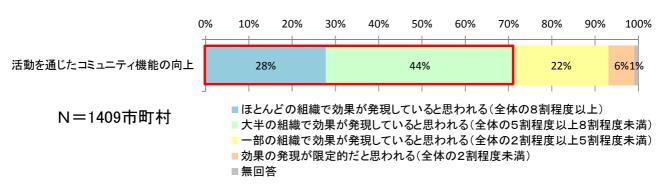
Ⅳ 効果の検証 - 4 農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献

<図表-30 多様な主体による活動を通じた地域コミュニティ機能の向上>

①多様な主体による活動状況



②市町村から見た直接的な効果の発現状況

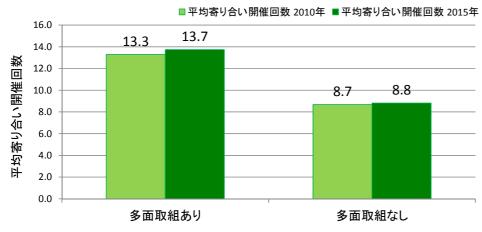


資料: 平成28年度市町村実態調査より作成

Ⅳ 効果の検証 - 4 農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献

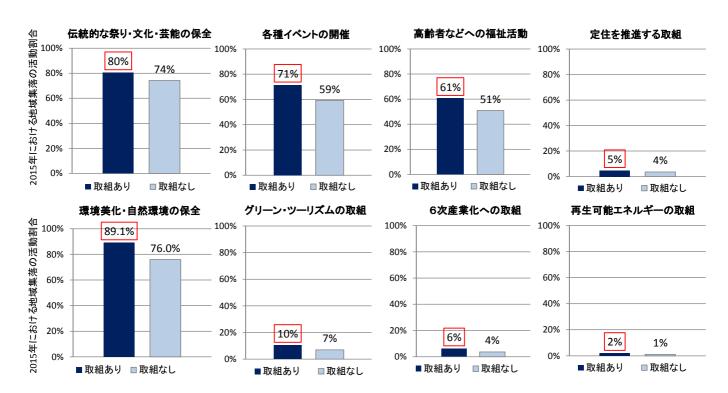
<図表-31 地域づくりのための話合いや地域行事等への波及>

①集落内の平均寄り合い開催数



資料:農林業センサスより作成

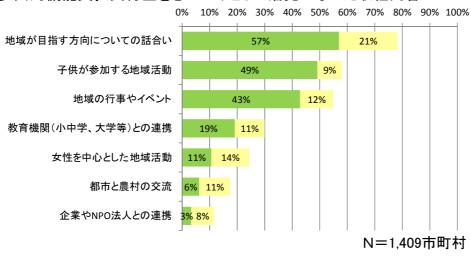
②活性化のための活動をしている集落の割合



資料:農林業センサスより作成

Ⅳ 効果の検証 - 4 農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献

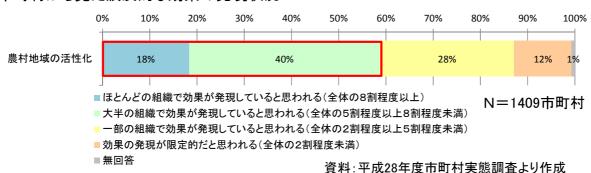
③多面的機能支払交付金をきっかけとして活発になった取組内容



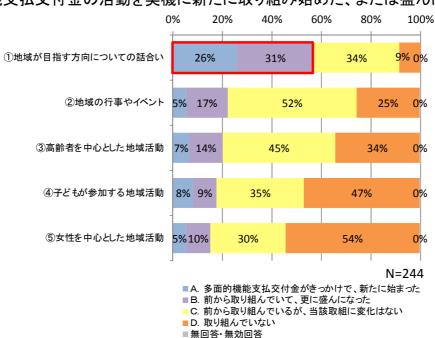
■活発になった取組 ■今後活発になる見込みの取組

資料: 平成28年度市町村実態調査より作成

④市町村から見た波及的な効果の発現状況



⑤多面的機能支払交付金の活動を契機に新たに取り組み始めた、または盛んになった取組

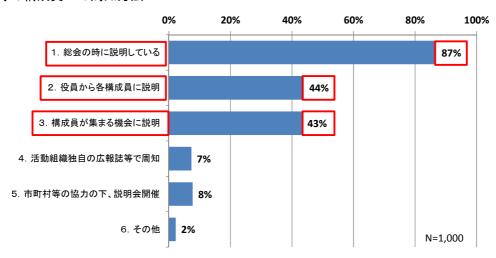


資料:平成27年度活動組織アンケートより作成

Ⅳ 効果の検証 - 5 構造改革の後押し等地域農業への貢献

<図表-32 制度の目的の浸透>

制度等の構成員への周知方法

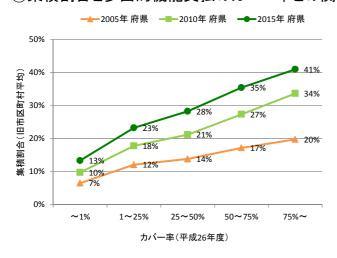


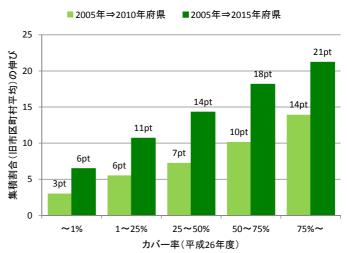
資料: 平成27年度活動組織アンケートより作成

Ⅳ 効果の検証 - 5 構造改革の後押し等地域農業への貢献

<図表-33 中心経営体への農地利用修正等への波及>

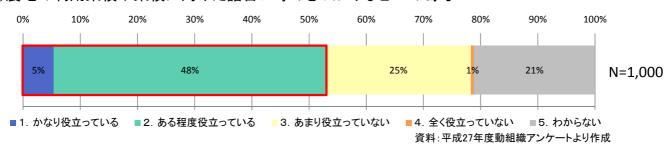
①集積割合と多面的機能支払のカバー率との関係





資料:農林業センサスより作成

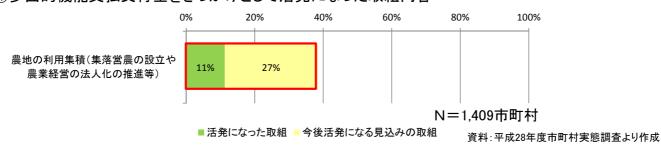
②農地の利用集積や集積に向けた話合い等のきっかけなどへの寄与



③市町村から見た波及的な効果の発現状況



④多面的機能支払交付金をきっかけとして活発になった取組内容

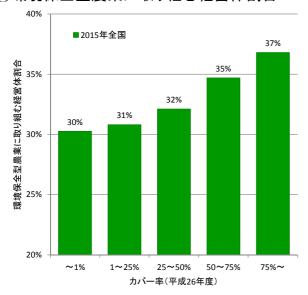


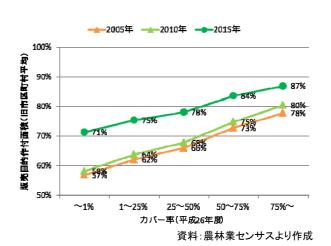
Ⅳ 効果の検証 - 5 構造改革の後押し等地域農業への貢献

<図表-34 新たな生産品目の導入、経営の複合化、6次産業化等への波及>

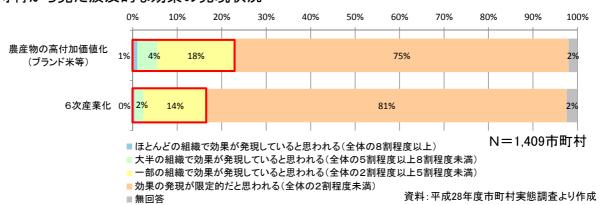
①環境保全型農業に取り組む経営体割合

②販売目的作付面積割合の推移

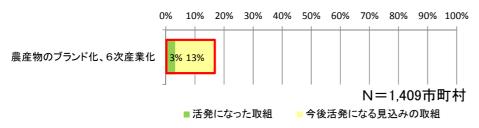




③市町村から見た波及的な効果の発現状況

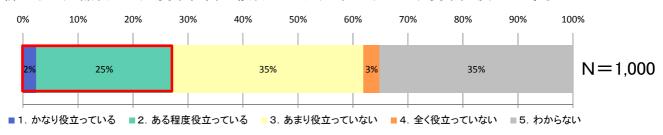


④多面的機能支払交付金をきっかけとして活発になった取組内容



資料: 平成28年度市町村実態調査より作成

⑤新たな生産品目づくり・農業経営の複合化・6次産業化など地域農業発展への寄与

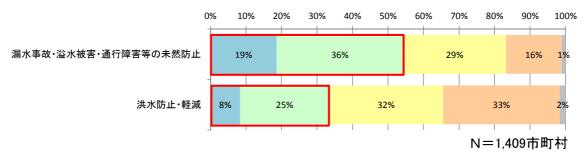


資料: 平成27年度活動組織アンケートより作成

Ⅳ 効果の検証 - 6 自然災害の防災・減災・復旧

<図表-35 自然災害の防災・減災・復旧>

(1)市町村から見た直接的な効果の発現状況



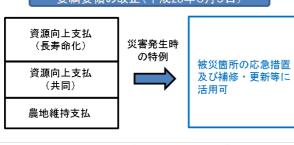
- ■ほとんどの組織で効果が発現していると思われる(全体の8割程度以上)
- ■大半の組織で効果が発現していると思われる(全体の5割程度以上8割程度未満)
- ■一部の組織で効果が発現していると思われる(全体の2割程度以上5割程度未満)
- ■効果の発現が限定的だと思われる(全体の2割程度未満)
- ■無回答

資料: 平成28年度市町村実態調査より作成

②熊本地震の対応について

- 熊本地震では、農地・農業用施設に甚大な被害が発生(平成29年4月10日現在、農林水産関係被害額1,794億円のうち農地・農業用施設被害は713億円)。農地周りの水路等、災害復旧事業では対応できない小規模な損壊などが多く存在。
- 〇 このため、多面的機能支払交付金を活用し、活動組織による農地周りの被災施設の災害復旧活動を支援。
- これにより、多面的機能支払の活動組織が、農地周りの施設の小規模な被災箇所の応急措置や補修等に取り組み、 多くの農地で水稲作付が可能となった。

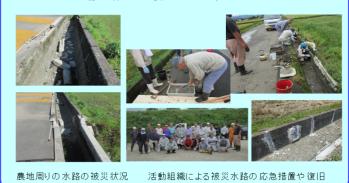
要綱要領の改正(平成28年6月9日)





熊本地震による被災地における取組

- 嘉島町は、熊本地震により最大震度6強を記録。水路や取水樋管等のひび割れ等が数千ヶ所にも及んだ。
- 〇 今年の水稲作付けに間に合うように、多面的機能支払の 11活動組織が破損した水路等の応急措置や復旧を実施。
- これにより、被災の影響のあった水田712haのうち、 608haは水稲の作付が可能となった。



Ⅳ 効果の検証 - 7 地域の特色ある取組

<図表-36 地域の特色ある取組>

| 活動区分 | | 施設又はテーマ | 取組概要 | 都道府県 |
|--------------------|--------------|-------------------|--|--|
| | | 農用地、水路、農 道、ため池 | 農地維持活動のみ取り組む場合は、生態系保全のための維 持管理方法を取り入れる。 | <u>栃木</u> |
| │ │ 農地維持活動 │ | 基礎的保全活動 | 水路、ため池 | | 岩手、東京、長野、鳥取、岡山、 徳島、沖縄 |
| | | 農用地、農道、水 路 | | 青森、岩手、秋田、山形、福島、 新潟、富山 |
| | 軽微な補修 | 水路、ため池 | 転落防止のための安全施設の補修 | 青森、岩手、宮城、福島、奈良、 鳥取、島根、徳島、愛媛、宮崎、 鹿児島、沖縄 |
| | | 農用地、水路 | 急激な融雪や積雪による施設の被害を防止するための雪対 策 | 北海道 |
| 資源向上活動(共 同) | 農村環境保全 活動 | 資源循環 | 地域内で発生する果樹剪定枝等のたい肥化や農道等の路面 材としてのチップ化 | 山形、山梨 |
| | | 生態系保全 | 生態系保全の取組を必ず実施する | <u>栃木、滋賀</u> |
| | | 水質保全 | 水質保全の取組を必ず実施する | <u>滋賀</u> |
| | | 景観形成•生活環 境保全 | - - - - - - - - - - - - - - | 香川 |
| | _ | 水路 | 生態系に配慮した施設への更新 | 群馬、 <u>滋賀</u> 、沖縄 |
| 資源向上活動(長 寿命化) | | _ | 農業農村整備事業が未実施又は予定していない施設である ことを条件化 | 北海道、秋田 |
| | | 水路 | 機能診断によって最も劣化の進行している施設の割合の高い 地区から優先的に実施 | <u>滋賀</u> |

[※]要綱基本方針において、必須としている取組については、都道府県名に下線を引いて示した。

[※]本表は主な特色ある取組をまとめたものであり、全ての取組を示すものではない。